



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月29日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 稔  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 戸谷 清隆（TEL）03-3238-2460  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	15,555	8.4	15,518	8.5	3,425	19.0	3,947	16.7	3,634	24.0
2025年3月期第3四半期	14,348	—	14,308	—	2,879	—	3,383	—	2,930	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	54.90	54.80
2025年3月期第3四半期	44.35	44.21

（注）2025年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第3四半期の経営成績（累計）につきましても非連結の業績数値を記載しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	99,442	49,352	49.5	742.75
2025年3月期	71,596	47,723	66.4	718.96

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 49,209百万円 2025年3月期 47,575百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	32.00	—		

（注）

2025年3月期 中間配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円） 期末配当 30円（普通配当 15円 特別配当 15円）  
2026年3月期 中間配当 32円（普通配当 17円 特別配当 15円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 15円）  
2027年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 10円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 10円）  
2028年3月期 中間配当 （普通配当 未定 特別配当 5円） 期末配当 （普通配当 未定 特別配当 5円）

（ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。）

### 3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

（詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。）

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	67,398,262株	2025年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,144,381株	2025年3月期	1,225,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	66,206,611株	2025年3月期3Q	66,064,958株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社では業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

なお、2025年3月期第3四半期の経営成績(累計)に記載している非連結の業績数値は、監査法人によるレビューを受けておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
① 継続企業の前提に関する注記 .....	7
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
③ セグメント情報等の注記 .....	7
④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記 .....	7
3. 参考情報 .....	8
(1) 四半期貸借対照表（前事業年度末比較「参考」） .....	8
(2) 四半期損益計算書（前年同期比較「参考」） .....	10
(3) 受入手数料の科目別内訳 .....	11
(4) 受入手数料の商品別内訳 .....	11
(5) トレーディング損益の内訳 .....	11
(6) 損益計算書の四半期推移 .....	12
(7) 自己資本規制比率 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（以下「当四半期」と称します。）のわが国経済は、緩やかな景気の回復局面が続きました。そのような中、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが続きました。また、企業の設備投資は米国通商政策の影響で伸び悩む局面も見られましたが、省力化・デジタル化のための投資意欲は旺盛で、底堅く推移しました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料と投資信託の信託報酬が増収となったことなどから、経常利益は39億47百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### (株式部門)

当四半期の株式市場において、期初35,961円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表を受けて大幅安となり、4月上旬に一時31,000円割れの水準へ下落しましたが、関税の猶予期間設定や日本企業の積極的な株主還元が支えとなり、6月には40,000円台を回復しました。その後、日米通商交渉の進展で関税を巡る不透明感が払拭されたことや、新政権の経済政策への期待などから、10月に50,000円を突破しました。11月以降は、AI・データセンターへの過剰投資懸念からハイテク株を中心に弱含む場面もありましたが、押し目買いが下値を支え、50,339円で当四半期末を迎えました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、フィジカルAIという新たな成長領域で強みを発揮することが期待される工場自動化・ロボット関連企業のほか、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーや、活発なデジタル化投資の波に乗るITサービス企業などの銘柄の選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業16社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数料は50億78百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（21か月間）は459億円（達成率131.1%）となりました。

#### (債券部門)

当四半期の債券市場において、期初1.505%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4月上旬に1.105%まで急低下しましたが、その後、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示し日米通商交渉が進展したことなどから利回りは上昇に転じました。また、参院選後の政権運営を巡り財政赤字拡大への警戒が強まったほか、コメなどの食品価格を中心にインフレ率が高止まりするなか、日銀が追加利上げに踏み切ったこともあり、当四半期末は2.070%となりました。

このような環境の下、地方債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は増加しましたが、個人向け社債の引受額の減少などが影響し、債券受入手数料は75百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## (投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I (投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は1,420億円（前年同期比6.7%減）となり、募集手数料は37億88百万円（同7.0%減）となりました。一方で、12月末の株式投資信託残高は1兆2,310億円（同13.4%増）となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は61億65百万円（同8.1%増）、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は51.0%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（21か月間）は1,172億円（達成率111.6%）となりました。

## (損益の状況)

以上の結果、当四半期の業績は、営業収益が155億55百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は34億25百万円（同19.0%増）、経常利益は39億47百万円（同16.7%増）、四半期純利益は36億34百万円（同24.0%増）となりました。

## (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当四半期末の資産合計は、前期末に比べ278億45百万円増加し994億42百万円となりました。主な要因は、現金・預金が201億22百万円、顧客分別金信託が42億43百万円、投資有価証券が29億58百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ262億15百万円増加し500億89百万円となりました。主な要因は、預り金が240億63百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ16億29百万円増加し493億52百万円となりました。主な要因は、配当金41億4百万円の支払いにより減少した一方で、四半期純利益36億34百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が20億56百万円増加したことなどによるものです。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,446	51,568
預託金	10,845	15,089
顧客分別金信託	10,825	15,069
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	139	184
商品有価証券等	139	184
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	12	-
信用取引資産	5,620	5,714
信用取引貸付金	5,500	5,616
信用取引借証券担保金	119	98
立替金	5	23
募集等払込金	3,380	2,136
未収収益	1,795	1,828
その他の流動資産	491	307
流動資産合計	53,737	76,852
固定資産		
有形固定資産	1,287	3,291
建物	643	1,655
器具備品	237	384
土地	406	1,251
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	527	832
ソフトウェア	524	830
その他	2	2
投資その他の資産	16,044	18,465
投資有価証券	13,475	16,433
関係会社株式	625	-
出資金	9	9
長期貸付金	1	3
長期差入保証金	822	700
長期前払費用	16	18
前払年金費用	987	1,244
その他	106	56
固定資産合計	17,859	22,589
資産合計	71,596	99,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	－	0
信用取引負債	392	908
信用取引借入金	237	622
信用取引貸証券受入金	155	286
有価証券担保借入金	6	1
有価証券貸借取引受入金	6	1
預り金	13,599	37,662
受入保証金	992	1,427
短期借入金	1,780	1,780
未払金	551	901
未払費用	314	493
未払法人税等	823	493
賞与引当金	1,001	676
役員賞与引当金	30	－
その他の流動負債	2	4
流動負債合計	19,494	44,349
固定負債		
繰延税金負債	3,367	4,703
退職給付引当金	850	855
その他の固定負債	72	91
固定負債合計	4,291	5,649
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	87	89
特別法上の準備金合計	87	89
負債合計	23,873	50,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	470	477
資本剰余金合計	470	477
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112	545
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,937	7,034
利益剰余金合計	30,035	29,565
自己株式	△635	△593
株主資本合計	39,871	39,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,703	9,759
評価・換算差額等合計	7,703	9,759
新株予約権	147	142
純資産合計	47,723	49,352
負債・純資産合計	71,596	99,442

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,170	15,306
委託手数料	4,230	5,171
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	91	90
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,075	3,790
その他の受入手数料	5,773	6,253
トレーディング損益	19	22
金融収益	159	227
営業収益計	14,348	15,555
金融費用	40	36
純営業収益	14,308	15,518
販売費・一般管理費		
取引関係費	922	947
人件費	7,139	7,378
不動産関係費	1,204	1,253
事務費	1,182	1,312
減価償却費	315	390
租税公課	174	205
その他	490	606
販売費・一般管理費計	11,428	12,093
営業利益	2,879	3,425
営業外収益	507	525
営業外費用	3	3
経常利益	3,383	3,947
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	533
投資有価証券償還益	-	494
投資有価証券売却益	-	27
自己新株予約権消却益	5	23
固定資産売却益	-	0
関係会社特別配当金	604	-
金融商品取引責任準備金戻入	41	-
特別利益計	651	1,079
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	2
固定資産除売却損	0	0
減損損失	26	-
特別損失計	27	2
税引前四半期純利益	4,007	5,024
法人税、住民税及び事業税	790	1,196
法人税等調整額	286	193
法人税等合計	1,077	1,389
四半期純利益	2,930	3,634



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## ① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## ③ セグメント情報等の注記

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

## ④ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	315百万円	390百万円

## 3. 参考情報

## (1) 四半期貸借対照表(前事業年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期末 (2025年12月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	31,446	51,568	20,122
預託金	10,845	15,089	4,243
顧客分別金信託	10,825	15,069	4,243
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	139	184	44
商品有価証券等	139	184	44
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	12	—	△ 12
信用取引資産	5,620	5,714	93
信用取引貸付金	5,500	5,616	115
信用取引借証券担保金	119	98	△ 21
立替金	5	23	17
募集等払込金	3,380	2,136	△ 1,243
未収収益	1,795	1,828	33
その他の流動資産	491	307	△ 183
流動資産合計	53,737	76,852	23,115
固定資産			
有形固定資産	1,287	3,291	2,003
建物	643	1,655	1,011
器具備品	237	384	146
土地	406	1,251	845
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	527	832	304
ソフトウェア	524	830	305
その他	2	2	△ 0
投資その他の資産	16,044	18,465	2,421
投資有価証券	13,475	16,433	2,958
関係会社株式	625	—	△ 625
出資金	9	9	—
長期貸付金	1	3	2
長期差入保証金	822	700	△ 122
長期前払費用	16	18	1
前払年金費用	987	1,244	257
その他	106	56	△ 49
固定資産合計	17,859	22,589	4,730
資産合計	71,596	99,442	27,845

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期末 (2025年12月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	0	0
信用取引負債	392	908	515
信用取引借入金	237	622	385
信用取引貸証券受入金	155	286	130
有価証券担保借入金	6	1	△ 5
預り金	13,599	37,662	24,063
顧客からの預り金	9,066	12,134	3,068
その他の預り金	4,532	25,527	20,995
受入保証金	992	1,427	435
短期借入金	1,780	1,780	—
未払金	551	901	349
未払費用	314	493	178
未払法人税等	823	493	△ 330
賞与引当金	1,001	676	△ 325
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	2	4	2
流動負債合計	19,494	44,349	24,854
固定負債			
繰延税金負債	3,367	4,703	1,335
退職給付引当金	850	855	4
その他の固定負債	72	91	18
固定負債合計	4,291	5,649	1,358
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	87	89	2
特別法上の準備金合計	87	89	2
負債合計	23,873	50,089	26,215
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金			
その他資本剰余金	470	477	6
資本剰余金合計	470	477	6
利益剰余金			
利益準備金	2,500	2,500	—
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	112	545	432
別途積立金	19,485	19,485	—
繰越利益剰余金	7,937	7,034	△ 903
利益剰余金合計	30,035	29,565	△ 470
自己株式	△ 635	△ 593	42
株主資本合計	39,871	39,449	△ 421
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	7,703	9,759	2,056
評価・換算差額等合計	7,703	9,759	2,056
新株予約権	147	142	△ 5
純資産合計	47,723	49,352	1,629
負債・純資産合計	71,596	99,442	27,845

## (2) 四半期損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位: 百万円)

科 目	前第3四半期 (2024年4月1日 2024年12月31日)	当第3四半期 (2025年4月1日 2025年12月31日)	増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	14,170	15,306	8.0
委託手数料	4,230	5,171	22.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	91	90	△ 1.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,075	3,790	△ 7.0
その他の受入手数料	5,773	6,253	8.3
トレーディング損益	19	22	17.7
金融収益	159	227	42.3
営業収益計	14,348	15,555	8.4
金融費用	40	36	△ 9.0
純営業収益	14,308	15,518	8.5
販売費・一般管理費			
取引関係費	922	947	2.7
人件費	7,139	7,378	3.3
不動産関係費	1,204	1,253	4.1
事務費	1,182	1,312	11.0
減価償却費	315	390	23.7
租税公課	174	205	17.3
その他	490	606	23.7
販売費・一般管理費計	11,428	12,093	5.8
営業利益	2,879	3,425	19.0
営業外収益	507	525	3.7
営業外費用	3	3	20.7
経常利益	3,383	3,947	16.7
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	—	533	—
投資有価証券償還益	—	494	—
投資有価証券売却益	—	27	—
自己新株予約権消却益	5	23	331.2
固定資産売却益	—	0	—
関係会社特別配当金	604	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	41	—	—
特別利益計	651	1,079	65.6
特別損失			
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2	—
固定資産除売却損	0	0	△ 97.6
減損損失	26	—	—
特別損失計	27	2	△ 91.2
税引前四半期純利益	4,007	5,024	25.4
法人税、住民税及び事業税	790	1,196	51.3
法人税等調整額	286	193	△ 32.5
法人税等合計	1,077	1,389	29.0
四半期純利益	2,930	3,634	24.0

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2024年4月1日 2024年12月31日)	当第3四半期 (2025年4月1日 2025年12月31日)	増減率 (%)
委託手数料	4,230	5,171	22.2
(株 式)	( 4,126)	( 5,058)	( 22.6)
( 受益証券 )	( 103)	( 112)	( 9.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	91	90	△ 1.1
(株 式)	( 18)	( 18)	( △ 1.6)
( 債 券 )	( 72)	( 72)	( △ 0.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,075	3,790	△ 7.0
( 受益証券 )	( 4,072)	( 3,789)	( △ 7.0)
その他の受入手数料	5,773	6,253	8.3
( 受益証券 )	( 5,706)	( 6,170)	( 8.1)
合 計	14,170	15,306	8.0

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2024年4月1日 2024年12月31日)	当第3四半期 (2025年4月1日 2025年12月31日)	増減率 (%)
株 式	4,148	5,078	22.4
債 券	77	75	△ 2.0
受 益 証 券	9,882	10,072	1.9
そ の 他	61	78	27.3
合 計	14,170	15,306	8.0

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2024年4月1日 2024年12月31日)	当第3四半期 (2025年4月1日 2025年12月31日)	増減率 (%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	19	22	17.8
( 債 券 等 )	( 4)	( △ 1)	( — )
( 為 替 等 )	( 14)	( 23)	( 63.4)
合 計	19	22	17.7

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)				当事業年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
営業収益	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	5,230	5,959
受入手数料	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312	5,118	5,875
トレーディング損益	6	8	3	2	0	12	9
金融収益	36	73	50	79	54	98	74
金融費用	13	13	13	13	10	14	12
純営業収益	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	5,215	5,946
販売費・一般管理費	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	3,914	4,218
取引関係費	267	290	364	290	260	290	396
人件費	2,496	2,367	2,275	2,362	2,367	2,441	2,569
不動産関係費	401	401	401	387	416	408	427
事務費	416	364	400	401	460	401	450
減価償却費	91	103	120	124	113	138	137
租税公課	58	62	53	70	65	71	68
その他	191	150	147	170	277	161	167
営業利益	1,041	894	943	679	395	1,301	1,728
営業外収益	264	58	184	50	277	24	224
営業外費用	1	1	0	0	1	1	1
経常利益	1,305	951	1,127	729	671	1,324	1,951
特別利益	15	17	618	1,312	1,031	20	26
投資有価証券売却益	—	—	—	1,297	1	—	26
自己新株予約権消却益	1	3	0	0	2	20	1
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	14	13	13	13	0	0	△ 0
関係会社特別配当金	—	—	604	—	—	—	—
抱合せ株式消滅差益	—	—	—	—	533	—	—
投資有価証券償還益	—	—	—	—	494	—	—
特別損失	26	0	0	0	0	0	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	—	—	2
減損損失	26	—	—	—	—	—	—
固定資産除売却損	—	0	0	0	0	0	—
税引前四半期純利益	1,293	967	1,746	2,041	1,703	1,345	1,976
法人税、住民税及び事業税	178	463	148	648	103	608	484
法人税等調整額	205	△ 158	239	△ 197	215	△ 181	159
法人税等合計	383	305	388	451	318	427	643
四半期純利益	909	662	1,358	1,590	1,384	917	1,333

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (2024年12月31日)	前事業年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期末 (2025年12月31日)
基本的項目 (A)		38,263	37,886	39,449
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,169	7,851	9,902
	金融商品取引責任準備金	101	87	89
(B)		10,270	7,939	9,992
控除資産 (C)		4,432	4,625	6,353
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		44,100	41,200	43,089
リスク相当額	市場リスク相当額	2,644	2,110	2,590
	取引先リスク相当額	614	756	731
	基礎的リスク相当額	3,673	3,710	3,768
(E)		6,933	6,577	7,090
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		636.0 %	626.4 %	607.6 %